

大阪市立工業研究所、大阪府立産業技術総合研究所の統合
(10/9 賛成討論)

徳田

私は、大阪維新の会大阪市議員団を代表して、
議案第233号及び議案第234号、
大阪市立工業研究所、大阪府立産業技術総合研究所の統合に関する議案について、賛成の立場から討論をさせていただきます。

現在、大阪の中小製造業を取り巻く環境は、内需の縮小や生産拠点の海外展開、経済のグローバル化に加え、円安による輸入原材料の高騰など一段と厳しさを増しております。

このような環境の中で、大阪の中小製造業が経済競争に打ち勝つためには、経済状況に左右されることのない、付加価値の高いものづくり、オンリーワン技術の開発、成長産業分野への参入促進など、新たな価値を創出していく支援が必要であると考えております。

両研究所の統合を早期に実現することで、統合によりトップのリーダーシップのもとでマネジメントを一元化することができ、経営資源を一体的に活用することが可能となることから、迅速な経営判断が行えるようになります。

また、ノウハウ、技術力、知財等を結集することにより、支援分野の垣根を越えた戦略的なプロジェクト研究やスケールメリットを生かした大きな取り組みが期待できると考えております。

そして、知と技術の結集により多彩なサービスと総合的サポート体制を実現し、多様化、高度化する企業ニーズの要請に最大限お応えできる高度な支援機能を持った、これまで以上の支援機関が実現できるものであります。

両研究所の統合は、単なる法人統合ということではなく、双方の得意な分野と得意な支援を融合し、大阪・関西の中小製造業を高度支援することができる重要な意味を持つものと考えています。

最近、大阪市内に配布されておりましたある会派のチラシによりますと、「二重行政とは大阪府と大阪市または堺市が類似の行政サービスを提供し、かつそのサービスが供給過多になっているもの。または共同して取り組めばさらにサービス水準の向上が期待できるものをいう。」との、二重行政の定義が記載されておりました。この案件はまさしく「共同して取り組めばさらにサービス水準の向上が期待できるもの」、これに該当すると我々は認識しております。

議会の空転や混乱は、市政運営上大きな機会損失となり、税金の無駄遣いとなりかねません。

是非とも議員各位におかれましては、「話し合いで二重行政が解消できる」との言葉が虚偽にならないように、そして、何より、大阪の中小製造業の強力な支援体制の構築のため、大阪市立工業研究所と、大阪府立産業技術総合研究所の統合議案に御賛同いただくことをお願い申し上げ、賛成討論といたします。

ご清聴ありがとうございました。

以 上